

登別市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	人 43,615	千円 24,714,774	千円 674,053	千円 3,996,532	% 16.2	% 14.3

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

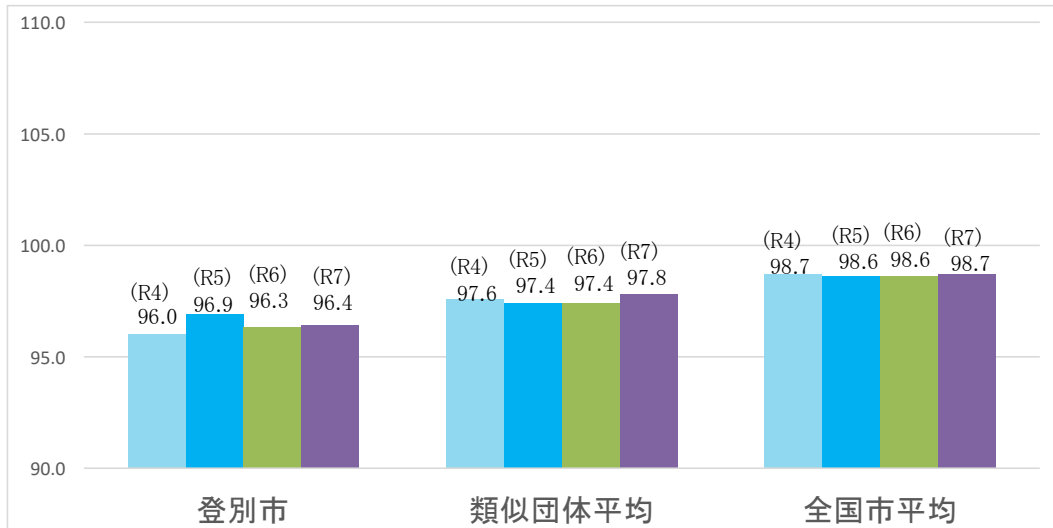
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類団平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
令和 6年度	人 391	千円 1,451,553	千円 347,577	千円 605,140	千円 2,404,270	千円 6,149	千円 6,072

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況(人事委員会を設置していないため記載なし)

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
(内容) 給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準における支給割合及び登別市の支給割合は、下図のとおり

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、東京都特別区については、平成27年4月1日時点は18%、給与改定後は平成27年4月に遡及し18.5%を支給。

	支給地域	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度～令和3年度の支給割合
			4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	東京都特別区	18%	18%	18.5%	20%
	東京都福生市	15%	15%	15%	15%
	滋賀県守山市	6%	6%	6%	6%
	札幌市	3%	3%	3%	3%
登別市の支給割合	東京都特別区	18%	18%	18.5%	20%
	東京都福生市	15%	15%	15%	15%
	滋賀県守山市	6%	6%	6%	6%
	札幌市	3%	3%	3%	3%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当を新設。単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項 なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
登別市	40.4 歳	314,868 円	378,222 円	353,223 円
北海道	42.4 歳	327,900 円	397,258 円	371,498 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	42.3 歳	325,047 円	385,324 円	355,048 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
登別市	55.1 歳	4 人	361,075 円	400,088 円	484,950 円	—	—	—	—
うち運転技術員	59.7 歳	1 人	370,600 円	438,226 円	504,100 円	乗用自動車運転者 (タクシー運転者を 除く)	58.8 歳	235,100 円	1.86
うち技能員	53.6 歳	3 人	357,900 円	386,875 円	478,567 円	他に分類されない 運搬・清掃・包装等 従事者	54.0 歳	224,700 円	1.72
北海道	57.2 歳	89 人	328,900 円	359,868 円	350,856 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	53.3 歳	10 人	308,699 円	337,304 円	323,663 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
登別市	—	—	—
うち運転技術員	7,163,848 円	2,982,700 円	2.40
うち技能員	6,448,463 円	3,018,800 円	2.14

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和3年度～令和5年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分	登別市	北海道	国	
一般行政職	大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	188,000 円	188,000 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	279,425 円	343,633 円	375,760 円	392,125 円
	高校卒	240,350 円	295,500 円	344,100 円	381,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	325,100 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

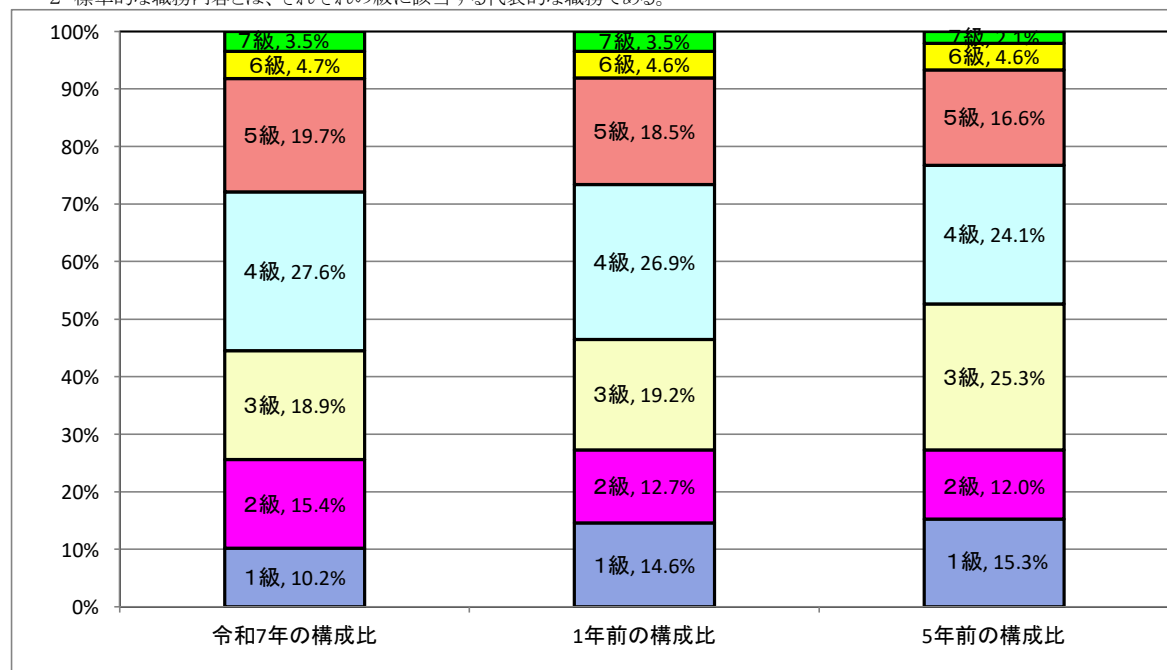
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和7年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号俸の給料月額
1級	担当員	26人	10.2%	183,500円	258,100円
2級	担当員	39人	15.4%	230,000円	308,500円
3級	主任	48人	18.9%	265,300円	358,000円
4級	主査	70人	27.6%	298,800円	390,900円
5級	主幹	50人	19.7%	321,300円	398,200円
6級	次長	12人	4.7%	355,200円	4,157,000円
7級	部長	9人	3.5%	408,300円	450,900円

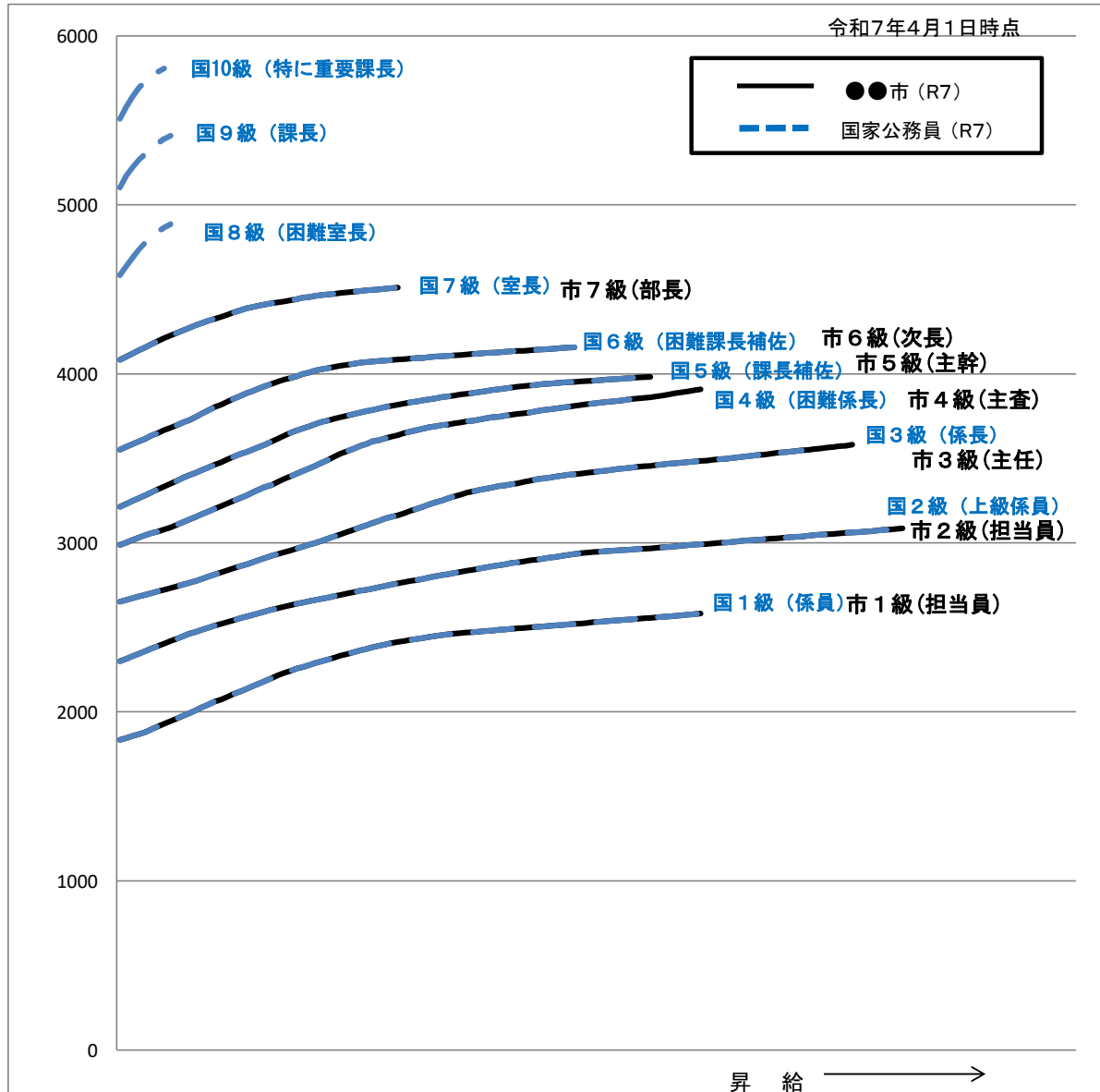
(注)1 登別市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)(登別市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

登別市	北海道	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,505 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,789 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)(登別市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

登別市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	7,323 千円	20,580 千円			

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日含む。

以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
東京都福生市	15 %	0 人	15 %
滋賀県守山市	6 %	0 人	6 %
札幌市	3 %	0 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)	96.3 (96.3)		

(注)地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)	11,449 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	114,593 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)	23.8 %			
手当の種類(手当数)	17			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
ごみ取扱業務手当	ごみ取扱作業に従事する職員	ごみ取扱業務	18 千円	1月につき1,500円
消防業務手当	消防業務に従事する消防職員	消防業務	4,250 千円	1月につき8,000円以内
夜間特殊業務手当	正規の勤務時間により深夜勤務に従事した消防職員	深夜業務	3,398 千円	1回につき550円
火災等出動業務手当	火災等業務に従事した消防職員	火災等消火業務	86 千円	1回につき380円
救急出動業務手当	救急業務に従事した消防職員	救急業務	2,693 千円	1回につき420円以内
はしご車搭乗業務手当	はしご車搭乗作業に従事した消防職員	はしご車搭乗業務	0 千円	1回につき400円
潜水業務手当	救助等により出動し、潜水器具を着用して潜水業務に従事した場合	潜水業務	0 千円	1件につき620円
緊急消防援助隊等業務手当	消防組織法第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として災害が発生した市町村の消防の応援のための業務又は他の地方公共団体の要請に基づく応援隊として災害復旧等の業務に従事した場合	緊急消防援助隊等業務	0 千円	1日につき3,780円以内
野犬掃とう業務手当	野犬掃とう作業に従事した職員	野犬掃とう業務	0 千円	1日につき480円
変死体取扱業務手当	行路死亡人又は変死体の収容移送及び仮埋葬等の作業に従事した職員	変死体取扱業務	0 千円	1件につき3,000円
特殊車両運転業務手当	ブルドーザー、グレーダー等の運転に従事した職員	特殊車両運転業務	0 千円	1日につき250円
社会福祉業務手当	社会福祉に関する現業に従事する職員	社会福祉業務	627 千円	1月につき5,500円以内
葬斎場業務手当	火葬業務に従事する職員	火葬業務	0 千円	1月につき6,000円
除雪業務手当	除雪作業に従事した職員	除雪業務	0 千円	1日につき300円
徴収業務手当	市税(国民健康保険税を含む。)及び税外収入、介護保険料、公営住宅使用料又は下水道受益者負担金の徴収業務に従事する職員	市税等徴収業務	375 千円	1月につき3,500円
鳥獣等処理業務手当	カラス、蜂若しくはカメ虫の駆除又は犬、猫若しくはキツネの死体処理作業に従事した職員	鳥獣等処理業務	2 千円	1日につき430円
災害応急作業用業務手当	災害応急作業等に従事した職員	災害応急作業等業務	0 千円	1日につき2,160円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	117,034 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	363 千円
支給実績(令和5年度決算)	114,647 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	346 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) 寒冷地手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		37,898 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		91,983 円
支給対象地域	世帯主等の区分	支給額(月額)
登別市 (3級地)	世帯主である職員(扶養親族有)	4,994,900 円
	世帯主である職員(扶養親族無)	1,830,400 円
	その他の職員	756,480 円

(7) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)
扶養手当	●配偶者3,000円 ●子11,500円 ●配偶者・子以外6,500円 ●満16歳年度から満22歳年度までの子5,000円加算	同じ		51,083 千円	251,640 円
住居手当	●持家5,000円(新築から5年間は6,000円) ●賃貸等は、28,000円を限度として家賃に応じた額	異なる	(国) ●持ち家に係る支給なし	54,618 千円	168,571 円
通勤手当	通勤のため、交通機関や自動車等を使用して通勤する職員に支給。 ●交通機関は55,000円限度として運賃に応じた額 ●自動車等は31,600円を限度として通勤距離に応じた額。	同じ		14,521 千円	56,499 円
管理職手当	●部長職(7級)57,694円 ●次長職(6級)46,416円 ●主幹職(5級)37,150円	異なる	(国) ●7級88,500円～●5級49,600円	44,219 千円	485,915 円
単身赴任手当	官署を異にする異動等に伴い、同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員。 30,000円+交通距離に応じた加算額	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務または日直勤務を命ぜられた職員。宿日直1回につき4,200円。	同じ		0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員。勤務1時間当り、給与額の100分の25を支給。	同じ		5,930 千円	100,496 円
管理職特別勤務手当	週休日等(3～6時間勤務) ●部長職8,500円 ●次長職7,000円 ●主幹職6,000円 ※6時間を超える勤務の場合1.5倍 平日深夜 ●部長職4,250円 ●次長職3,500円 ●課長職3,000円	異なる	(国) ●週休日等18,000円限度 ●平日深夜6,000円限度	101 千円	50,500 円

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	870,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	()	989,000 円 / 384,500 円	
副市長	副市長	700,000 円		
	()	()	816,000 円 / 594,000 円	
報酬	議長	400,000 円	580,000 円 / 332,000 円	
	()	()		
	副議長	350,000 円	510,000 円 / 295,000 円	
議員	議員	320,000 円	480,000 円 / 270,000 円	
	()	()		
	()	()		
期末手当	市長	(令和6年度支給割合)		
	副市長	4.60	月分	
議議長	議長	(令和6年度支給割合)		
	副議長	4.60	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	$870,000 \times 520 / 100 \div 12 \times \text{在職月数}$	1,810万円	任期毎
	備考	$700,000 \times 425 / 100 \div 12 \times \text{在職月数}$	1,190万円	任期毎
備考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

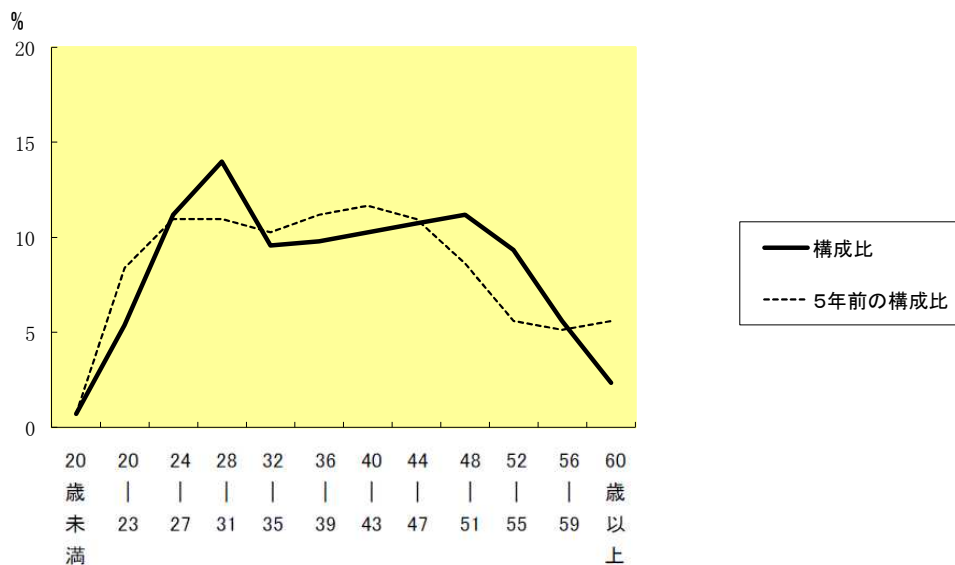
区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和7年	令和6年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	組織体制の見直し等
		総務	88	90	△ 2	
		税務	23	23	0	
		民生	80	80	0	
		衛生	19	23	△ 4	
		労働	1	1	0	
		農林水産	5	5	0	
商工		15	15	0		
	土木	33	35	△ 2	組織体制の見直し等	
	計	269	277	△ 8	<参考> 人口10,000人当たり職員数 61.68 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 75.22 人)	
	教育部門	34	34	0		
	消防部門	79	80	△ 1	欠員不補充	
	小計	382	391	△ 9	<参考> 人口10,000人当たり職員数 87.58 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 93.64 人)	
公営企業計等部門	水道	14	15	△ 1	組織体制の見直し等	
	下水道	9	9	0		
	国保	13	13	0		
	介護保険	11	10	1		
	その他	0	0	0		
	小計	47	47	0		
合計		429 [600]	438 [600]	△ 9 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 98.36 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)

6



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	23人	48人	60人	41人	42人	44人	46人	48人	40人	24人	10人	429人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	260	266	266	271	277	269	9 (3.5%)
教育	33	33	32	35	34	34	1 (3.0%)
消防	84	80	79	80	80	79	▲5 (▲6.0%)
普通会計	377	379	377	386	391	382	5 (1.3%)
公営企業等会計	52	48	49	49	47	47	▲5 (▲9.6%)
総合計	429	427	426	435	438	429	0 (0%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和 6年度	千円 921,500	千円 88,399	千円 69,365	% 7.5	% 7.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費19,509千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和 6年度	人 15	千円 54,913	千円 11,342	千円 22,619	千円 88,874	千円 5,925	千円 6,317

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
登別市	40.1 歳	312,761 円	486,032 円
市町村平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

登別市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,508 千円		1,594 千円	
(令和6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分 (1.40)月分	2.10 月分 (1.00)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

登別市		市町村平均	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(退職時特別昇給	なし)		
1人当たり平均支給額	0 千円	1人当たり平均支給額	7,848 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日含む。

以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給割合)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
東京都福生市	15 %	0 人	15 %
滋賀県守山市	6 %	0 人	6 %
札幌市	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
対象手当なし				

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	5,448 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	454 千円
支給実績(令和5年度決算)	5,313 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	409 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者3,000円 ●子11,500円 ●配偶者・子以外6,500円 ●満16歳年度から満22歳年度までの子5,000円加算 	同じ		1,385 千円	173,063 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●持家5,000円(新築から5年間は6,000円) ●賃貸等は、28,000円を限度として家賃に応じた額 	同じ		1,445 千円	120,417 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を使用して通勤する職員に支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●交通機関は55,000円限度として運賃に応じた額 ●自動車等は31,600円を限度として通勤距離に応じた額。 	同じ		341 千円	56,817 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ●部長職(7級)57,694円 ●次長職(6級)46,416円 ●主幹職(5級)37,150円 	同じ		1,338 千円	445,800 円
単身赴任手当	<p>官署を異にする異動等に伴い、同居していた配偶者と別居し、単身で生活する職員。 30,000円+交通距離に応じた加算額</p>	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	<p>宿直勤務または日直勤務を命ぜられた職員。 宿日直1回につき4,200円。</p>	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	<p>世帯区分等に応じ、定額を11月から3月まで支給。</p> <p>世帯主</p> <ul style="list-style-type: none"> ●扶養あり 月額25,100円 ●扶養なし 月額14,300円 ●上記以外 月額9,600円 	同じ		1,386 千円	99,000 円
夜勤手当	<p>正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員。勤務1時間当たり、給与額の100分の25を支給。</p>	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	<p>週休日等(3～6時間勤務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●部長職8,500円 ●次長職7,000円 ●主幹職6,000円 <p>※6時間を超える勤務の場合1.5倍</p> <p>平日深夜</p> <ul style="list-style-type: none"> ●部長職4,250円 ●次長職3,500円 ●課長職3,000円 	同じ		0 千円	0 円